

令和 6 年度産業用地整備に関する対話型市場調査 (サウンディング) の実施状況について

企業立地推進課

1. 目的

令和6年（2024 年）においても、JASM 第2工場の熊本への立地をはじめ、複数の半導体関連企業が県内での新たな投資計画を公表するなど、立地ニーズのさらなる高まりや経済情勢等の変化が見られることから、産業用地に関する直近の動向等を的確に把握し、今後の施策の検討や整備の構想・計画への迅速な対応等に活用するもの。

2. 実施概要

- (1) 調査期間 令和7年（2025 年）1 月 24 日（金）～2 月 14 日（金）
- (2) 参加事業者 6 社（不動産業 4 社、建設業 2 社）
- (3) 対話結果の概要

市内県内における産業用地関連の動向	土地取引	・ 菊陽町周辺は、土地の取引価格が高止まり ・ 県内では、農地保全を重視する動きが見られる
	企業立地ニーズ	・ 国内外の半導体関連企業は、JASM 第 2 工場の稼働や第 3 工場の計画等を様子見しており、進出が鎮静化 ・ 半導体関連産業に限らず、物流拠点の立地ニーズは高い
	建設業界	・ 建設コストは、数年前と比べて約 2 倍に上昇 ・ 資材価格は、上昇継続。特にコンクリート製品の価格上昇が著しい ・ 人材や資材調達の遅延により、工期が長期化
新たな産業用地の検討状況		複数の開発構想を確認（特に熊本市北東部エリアのニーズが高い）
行政への要望		・ 立地を検討する企業と開発業者とのマッチング ・ 開発地周辺道路の整備

3. 今後の対応

本調査で把握した動向や企業立地ニーズ等を踏まえ、効果的な企業誘致活動を展開するとともに、産業用地整備の構想・計画に対し、迅速に対応していく。